

08_経済

■提供データ一覧

最終更新日：2021/08/20

※更新頻度は目安となります。

※サンプルデータは作成された時点のデータとなります。

※項目、レイアウトは出展元の変更に伴い変更される恐れがあります。その場合に事前にご連絡致します。

No	ファイル名/テーブル名	更新頻度	サンプル	更新タイミング
08-1	経済センサス_事業所数	5年毎	○	目安として出典元更新後1ヶ月以内にご提供させていただきます。
08-2	商業統計調査_卸売業	-	○	-
08-3	商業統計調査_小売業	-	○	-
08-4	景気動向指数_C I ・ D I 指数	月次	○	毎月1～10日に更新させていただきます。
08-5	景気動向指数_一致系列	月次	○	毎月1～10日に更新させていただきます。
08-6	景気動向指数_先行系列	月次	○	毎月1～10日に更新させていただきます。
08-7	景気動向指数_遅行系列	月次	○	毎月1～10日に更新させていただきます。

1.経済センサス_事業所数

2016年の全国市区町村別の事業所数、従業者数データを収録。

サンプル：東京都目黒区のみ

出典：政府統計の総合窓口(e-Stat) (<https://www.e-stat.go.jp/>) の「経済センサス・活動調査」（総務省）を加工して出典

※項目13、16、19、22、25、28、31、34、37、40の総数には男女別の「不詳」を含むため、内訳を合計しても総数に一致しない。

No	項目	形式	桁数	備考欄	Sample	Sample
1	年月	文字	6	YYYYMM	201606	201606
2	都道府県コード	文字	2		13	13
3	市区町村コード	文字	5		13110	13110
4	都道府県	文字			東京都	東京都
5	政令市・郡	文字				
6	市区町村	文字			目黒区	目黒区
7	産業分類__0	文字			A～R 全産業（S 公務を除く）	A～R 全産業（S 公務を除く）
8	産業分類__1	文字			C～R 非農林漁業（S 公務を除く）	C～R 非農林漁業（S 公務を除く）
9	産業分類__2	文字			N 生活関連サービス業、娯楽業	N 生活関連サービス業、娯楽業
10	産業分類__3	文字			N 生活関連サービス業、娯楽業	N 生活関連サービス業、娯楽業
11	産業分類__4	文字			78 洗濯・理容・美容・浴場業	79 その他の生活関連サービス業
12	事業所数	数値			817	149
13	従業者総数	数値		男女別の不詳を含む。	3052	1130
14	従業者数__男	数値			1165	518
15	従業者数__女	数値			1860	601
16	個人事業主総数	数値		男女別の不詳を含む。	439	38
17	個人事業主__男	数値			281	20
18	個人事業主__女	数値			155	18
19	無給の家族従業者	数値		男女別の不詳を含む。	85	7
20	無給の家族従業者__男	数値			12	1
21	無給の家族従業者__女	数値			73	6
22	雇用者	数値		男女別の不詳を含む。	2240	1003
23	雇用者__男	数値			695	444
24	雇用者__女	数値			1521	548
25	常用雇用者	数値		男女別の不詳を含む。	2153	973
26	常用雇用者__男	数値			678	425
27	常用雇用者__女	数値			1451	537
28	正社員__正職員	数値		男女別の不詳を含む。	1451	747
29	正社員__正職員__男	数値			545	375
30	正社員__正職員__女	数値			889	363
31	他への出向・派遣従業者	数値		男女別の不詳を含む。	6	2
32	他への出向・派遣従業者__男	数値			2	1
33	他への出向・派遣従業者__女	数値			4	1
34	他からの出向・派遣従業者数	数値		男女別の不詳を含む。	52	173
35	他からの出向・派遣従業者数__男	数値			22	69
36	他からの出向・派遣従業者数__女	数値			30	104
37	出向	数値		(他からの出向)	37	62
38	出向__男	数値		(他からの出向)	19	59
39	出向__女	数値		(他からの出向)	18	3
40	派遣	数値		(他からの派遣)	10	111
41	派遣__男	数値		(他からの派遣)	2	10
42	派遣__女	数値		(他からの派遣)	8	101

2.商業統計調査_卸売業

2014年の全国市区別の卸売業の事業所数、従業者数、年間販売額(百万)を収録。

サンプル：東京都目黒区のみ

出典：政府統計の総合窓口(e-Stat) (<https://www.e-stat.go.jp/>) の「商業統計調査」(経済産業省)を加工して出典

※調査廃止により、今後の更新はございません

※管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

※従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

No	項目	形式	桁数	備考欄	Sample	Sample
1	年月	文字	6	YYYYMM	201407	201407
2	都道府県コード	文字	2		13	13
3	市区町村コード	文字			13110	13110
4	都道府県	文字			東京都	東京都
5	政令市・郡	文字				
6	市区	文字			目黒区	目黒区
7	分類_1	文字			51 繊維・衣服等卸売	51 繊維・衣服等卸売
8	分類_2	文字			511 繊維品卸売業 (衣服、身の回り品を除く)	512 衣服卸売業
9	事業所数	数値			5	49
10	従業者数	数値			35	771
11	年間商品販売額(百万)	数値			2090	29902

3.商業統計調査_小売業

2014年の全国市区別の小売業の事業所数、従業者数、年間販売額(百万)、売場面積を収録。

サンプル：東京都目黒区のみ

出典：政府統計の総合窓口(e-Stat) (<https://www.e-stat.go.jp/>) の「商業統計調査」(経済産業省)を加工して出典

※調査の廃止により、今後の更新はございません

※管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

※従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

No	項目	形式	桁数	備考欄	Sample	Sample
1	年月	文字	6	YYYYMM	201407	201407
2	都道府県コード	文字	2		13	13
3	市区町村コード	文字	5		13110	13110
4	都道府県	文字			東京都	東京都
5	政令市・郡	文字				
6	市区	文字			目黒区	目黒区
7	分類_1	文字			57 織物・衣服・身の回り品小売業	57 織物・衣服・身の回り品小売業
8	分類_2	文字			571 呉服・服地・寝具小売業	572 男子服小売業
9	事業所数	数値			16	24
10	従業者数	数値			45	87
11	年間商品販売額(百万)	数値			363	2129
12	売場面積(m ²)	数値			766	2711

4.景気動向指数_C I・D I指数

2000年以降の景気動向指数を収録。

サンプル：2019年1月～2019年12月のみ

出典：「景気動向指数」(内閣府) (https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.html)を加工して出典

No	項目	形式	桁数	備考欄	Sample	Sample
1	年月	文字	6	YYYYMM	200001	200002
2	C I 指数_先行指数	数値		2015=100	93.4	93.6
3	C I 指数_一致指数	数値		2015=100	89.5	90.4
4	C I 指数_遅行指数	数値		2015=100	89.6	90
5	C I 指数_先行指数(「外れ値」処理なし)	数値		2015=100	93.8	94.1
6	C I 指数_一致指数(「外れ値」処理なし)	数値		2015=100	90.8	91.7
7	C I 指数_遅行指数(「外れ値」処理なし)	数値		2015=100	90	90.4
8	D I 指数_先行指数	数値			72.7	90.9
9	D I 指数_一致指数	数値			77.8	50
10	D I 指数_遅行指数	数値			44.4	61.1
11	D I 累計指数_先行指数	数値			236.3	277.2
12	D I 累計指数_一致指数	数値			922	922
13	D I 累計指数_遅行指数	数値			1483.3	1494.4

5.景気動向指数_一致系列

2000年以降の景気動向指数を収録。

サンプル：2019年1月～2019年12月のみ

出典：「景気動向指数」（内閣府）（https://www.esri.cao.go.jp/stat/di/menu_di.html）を加工して出典

No	項目	形式	桁数	備考欄	Sample	Sample
1	年月	文字	6	YYYYMM	200001	200002
2	生産指数_鉱工業	数値		2015=100	104.4	104.1
3	鉱工業用生産財出荷指数	数値		2015=100	91.1	91.6
4	耐久消費財出荷指数	数値		2015=100	107.4	109.3
5	労働投入量指数_調査産業計	数値		2015=100	89.3	89.1
6	投資財出荷指数_除輸送機械	数値		2015=100	122.1	122.1
7	商業販売額_小売業（前年同月比％）	数値			-1.7	0.1
8	商業販売額_卸売業（前年同月比％）	数値			-4.6	-1.8
9	営業利益_全産業（億円）	数値		（注）四半期データであるが、月次のC Iを計算するため四半期に該当する3か月のそれぞれの変化量を等しいとして線形補間している（4-6月期分であれば6月分に四半期値を代入）。 なお、D I算出には、当該四半期値（3,6,9,12月分の値）を用いる。	98258	101597
10	有効求人倍率_除学卒	数値			0.51	0.52
11	輸出数量指数	数値			94.5	94.5

6.景気動向指数_先行系列

2000年以降の景気動向指数を収録。

サンプル：2019年1月～2019年12月のみ

出典：「景気動向指数」（内閣府）（https://www.esri.cao.go.jp/stat/di/menu_di.html）を加工して出典

No	項目	形式	桁数	備考欄	Sample	Sample
1	年月	文字	6	YYYYMM	200001	200002
2	最終需要財在庫率指数（逆サイクル）	数値		2015=100	101.6	97
3	鉱工業用生産財在庫率指数（逆サイクル）	数値		2015=100	84.5	81.2
4	新規求人数_除学卒	数値			535617	528372
5	実質機械受注_製造業（百万円）	数値			329598	340674
6	新設住宅着工床面積（千㎡）	数値			10510	9890
7	消費者態度指数	数値		（注）2001年11月分以降が月次データであり、2001年10月分以前は四半期データから月次のC Iを計算するため四半期に該当する3か月のそれぞれの変化量を等しいとして線形補間している（4-6月期分であれば6月分に四半期値を代入）。 なお、2001年10月分以前のD I算出には、当該四半期値（3,6,9,12月分の値）を用いる。	37.3	37.5

8	日経商品指数（42種）	数値		1970=100	104.701	105.219
9	マネースtock_M2（前年同月比％）	数値			2.6	2.1
10	東証株価指数	数値			1657.91	1711.97
11	投資環境指数_製造業	数値			1.92	1.92
12	総資本営業利益率_製造業（％）	数値			3.63	3.76
13	長期国債（10年）新発債流通利回り（％）	数値			1.71	1.84
14	中小企業_売上げ見通しDI	数値			16.7	12.6

7.景気動向指数_運行系列

2000年以降の景気動向指数を収録。

サンプル：2019年1月～2019年12月のみ

出典：「景気動向指数」（内閣府）（https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.html）を加工して出典

No	項目	形式	桁数	備考欄	Sample	Sample
1	年月	文字	6	YYYYMM	200001	200002
2	第3次産業活動指数_対事業所サービス業	数値		2015=100	93.9	91.8
3	常用雇用指数_調査産業計（前年同月比％）	数値		（注）2013年1月分～2019年5月分の「常用雇用指数_調査産業計（前年同月比％）」及び2012年1月分～2019年5月分の「きまって支給する給与_製造業・名目（％）」は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」で公表されている「再集計値」を用いている。 なお、2019年6月分以降は「抽出調査系列」を用いている。 また、「常用雇用指数_調査産業計（前年同月比％）」の2012年12月分以前及び「きまって支給する給与_製造業・名目（％）」の2011年12月分以前については、リンク係数を用いた接続を行っている。	-1	-0.9
4	実質法人企業設備投資_全産業（億円）	数値		（注）四半期データであるが、月次のC Iを計算するため四半期に該当する3か月のそれぞれの変化量を等しいとして線形補間している（4-6月期分であれば6月分に四半期値を代入）。 なお、D I算出には、当該四半期値（3,6,9,12月分の値）を用いる。	93043	94084
5	家計消費支出_勤労者世帯（前年同月比％）	数値		（注）2018年1月分～2019年12月分の「家計消費支出_勤労者世帯（前年同月比％）」は、総務省「家計調査」で公表されている「変動調整値」（調査方法変更の影響を調整した推計値）を用いている。	-4.1	2.9
6	法人税収入	数値		（注）還付金が含まれている。	9565	10333
7	完全失業率（逆サイクル）（％）	数値			4.7	4.86
8	きまって支給する給与_製造業・名目（％）	数値		2015=100	94.7	94.5
9	消費者物価指数_生鮮食品除く（前年同月比％）	数値			-0.3	-0.1
10	最終需要財在庫指数	数値		2015=100	128.3	127.4